

生涯教育から見た各科教育（その2）

——保護者の評価に対する教師の評価を中心に——

西川 純
(上越教育大学)

新井 郁男
(上越教育大学)

熊谷 光一
(上越教育大学)

田部 俊亮
(上越教育大学)

松本 修
(上越教育大学)

1. はじめに

現代における学校教育においては、カリキュラムは教科以外の領域も含めて構成されており、教科課程ではなく教育課程と呼ばれている。また、教育の基本的な目的も、単なる知識の修得ではなく「生きる力」をはぐくむことだといわれるように転換を迫られている。教科の枠を越えた総合的な学習の制度化が進められようとしている。近い将来、教科の大幅な再構成が行われる可能性が大きい。このような状況のなかで、教科とは何か、という本質的な問いも出されるようになってきている。これは社会の激しい変化、学問分野のランドスライド的な変化などが背景にある。しかしそれ以上に、学校教育の成果を、これまでのように、学年末、卒業の時点、進学・就職という近い将来の視点からではなく、生涯という観点に立って考えていかななくてはならない。したがって、教科教育も主体的な生涯学習者の形成という観点からそのあり方が問われているとあってよいであろう。

しかし、生涯教育の研究の多くは成人を対象とした社会教育が中心となり、学校教育にまで理念が実践として十分に浸透していない。昭和56年の中央教育審議会答申「生涯教育について」において明確にされているように、生涯

にわたる主体的な学習を保障することが生涯教育の目的であることが示された⁽¹⁾⁻⁽⁴⁾。しかし、学校教育を生涯教育の一環としてどう位置づけるかについては明らかにはなっていない。自己教育力を育てることが、生涯教育の観点に立った学校教育の課題であるべきであるといわれるが、そのような意味での自己教育力とはどのようなものであるのかについて実証的な研究が行われているわけではない。

筆者の一人である新井は「高齢化社会における生きがいと学校時代の体験」という共同研究において、定年後における「生きがい」とは何か、そのような生きがいのある生き方をするためには、学校時代のどのような体験が重要であるのかを、定年退職者を対象にして調査した⁽⁵⁾。しかし、上記研究においては学校教育全般を生涯教育の視点で評価するものであり、各教科の具体的内容を吟味することはなかった。一方、各科教育学においても教育内容を吟味する調査は多いが、それらは児童・生徒を調査対象とする好嫌調査、もしくは認識調査が主である。したがって、生涯教育に立った評価はほとんど行われていない。例外としては理科教育学における松村⁽⁶⁾の研究があるが、この研究は理科のみを調査対象としていた。そのため、教科全般の傾向を明らかにしてはいない。また、他教科と比較したとき現れる、各教科ごとの特徴を明らかにすることはできなかった。

そこで、前報告⁽⁷⁾では、公立小学校・中学校に子女を通わせている保護者を中心に、小・中・高等学校における各教科の学習が社会生活・家庭生活にどの程度関係しているかについてアンケートを行った。その結果、小学校、中学校、高等学校と学校段階があがるに従って、各教科の内容が現実の社会生活・家庭生活から遊離しているという評価が高まることが明らかになった。また、性差に関しては、ほぼ児童・生徒を対象とした結果と一致しており、各個人の学校時代の印象が、成人になってからの教科に対する評価に影響を及ぼすことが示唆された。また、世代間に関しては、小学校の教科では差が見られないが、高等学校の教科に対しては世代間の差が大きいことが明らかになった。本研究では、これら保護者の意見を教師がどのように受け止め、また、授業改善に結びつけようとするかを明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法

前報告では、小・中・高校における教科をあげ、それぞれが社会生活・家庭生活に関係しているかを、保護者に選択肢によって回答を求めた。本調査では、前報告での保護者の意見を提示し、その評価を評価させた。また、社会生活・家庭生活に関係することが、教科の目標と一致するかを求めた。

実施時期は平成9年12月～平成10年1月である。調査対象は五つの県の公立学校の現役教師333名である。学校段階別の内訳は、小学校教諭170名、中学校教諭136名、高校教諭21名、不明6名である。教科別の内訳は、国語64名、算数・数学35名、理科44名、社会68名、英語20名、音楽27名、美術15名、体育32名である。具体的に配布した問題用紙を付録として付けた。

3. 結果

(1) 保護者の評価に対する評価

①教科と社会生活・家庭生活との関連

社会生活・家庭生活と関連することが、その学校段階、教科の目標と関連が深いかを四つの選択肢（関連が深い、関連がある、関連は殆どない、関連はない）から選ばせた。

学校段階別、教科別に集計した結果を表1、表2に示す。なお以下の分析においては、学校段階が不明な教師は、学校段階別の集計から除外した。同様に、教科が不明な教師は、教科別の集計から除外した。また、本分析においては、無記入の回答は集計から除外した。

その結果、学校段階、教科にかかわらず、教科の目標と社会生活・家庭生活が関連していると教師は考えていた。

②保護者の評価に対する評価

各学校段階の各教科が社会生活・家庭生活に関係するかを、保護者を調査対象として前報告で調査した。その結果を提示し、その評価を教師に提示し、

表1 教科目標との関連（学校段階別：％）

	関係が深い	関係がある	関係は殆どない	関係はない
小学校	34.8	63.3	1.9	0
中学校	47.5	46.7	5.7	0
高校	47.6	52.4	0	0

表2 教科目標との関連（教科別：％）

	関係が深い	関係がある	関係は殆どない	関係はない
国語	47.5	52.5	0	0
算数・数学	26.5	67.6	5.9	0
理科	35.0	62.5	2.5	0
社会	46.0	52.4	1.6	0
英語	26.3	63.2	10.5	0
音楽	30.8	57.7	11.5	0
美術	53.3	46.7	0	0
体育	51.7	44.8	3.4	0

表3 小学校の教科に対する評価（％）

	国語	算数	理科	社会	音楽	図工	体育
過大	11.4	10.8	4.5	6.3	1.8	1.8	3.3
中立	86.2	86.2	71.5	82.3	68.2	68.8	71.5
過小	2.4	3.0	24.0	11.4	30.0	29.4	25.2

表4 中学校の教科に対する評価（％）

	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	美術	体育
過大	7.5	8.7	3.9	3.3	4.8	1.8	1.2	1.5
中立	87.7	86.2	80.5	85.3	84.4	73.6	74.5	77.5
過小	4.8	5.1	15.6	11.4	10.8	24.6	24.3	21.0

表5 高等学校の教科に対する評価（％）

	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	美術	体育
過大	7.5	10.2	4.5	5.1	5.7	1.2	2.1	2.4
中立	83.5	81.7	83.5	82.0	80.5	80.5	78.7	81.1
過小	9.0	8.1	12.0	12.9	13.8	18.3	19.2	16.5

教師の視点から評価し回答することを求めた。その結果を表3～表5に示す。なお、表中の「過大」とは、保護者の評価が過大評価であると回答した教師の割合である。同様に、「過小」とは、保護者の評価が過小評価であると回答した教師の割合である。「中立」とは「過大」、「過小」を選択しなかった教師の割合である。

その結果、小学校、中学校における「音楽」、「図工・美術」、「体育」の保護者の評価に対しては過小評価と考える教師が比較的多い。しかし、全体的には保護者の評価に対して、80%の教師は過大評価でも過小評価でもないと考えていた。

③教師間のギャップ

学校段階における教師間のギャップを調べるため、該当学校段階の教師と、それ以外の教師に分類した。たとえば、小学校に対しては、小学校の教諭と中・高等学校の教諭の二つに分類した。この分類に「過大」、「中立」、「過小」の三つのカテゴリーを性別で分けた3×2のクロス表を作成した。クロス表中セルの数値が少ない場合が含まれる。そこで、クロス表に対して直接確率計算を行った。5%水準で有意であったものに関して、「過大」を1点、「中立」を0点、「過小」を-1点として平均値を出した。すなわち、平均値が高いほど、保護者の評価は過大評価だと考える教師が多いことを示す。逆に

表6 学校段階間のギャップ

	国語	算数 数学	理科	社会	英語	音楽	図工 美術	体育
小学校		過大			✕	過小	過小	過小
中学校								
高校		過小	過小	過小		過小	過小	過小

表7 教師間のギャップ

	国語	算数 数学	理科	社会	英語	音楽	図工 美術	体育
小学校			過小	過小	✕	過小	過小	過小
中学校	過大		過小			過小		
高校	過小	過小	過小			過小		

平均値が低いほど、保護者の評価は過小評価だと考える教師が多いことを示す。その結果、統計的に有意な学校段階差が見られ、該当学校段階の方が「過大評価」と考えていた教科に対して「過大」と記入した。逆に、統計的に有意な学校段階差が見られ、該当学校段階の方が「過小評価」と考えていた教科に対して「過小」と記入した（表6）。その結果、同じ教師であっても、高校の教諭と小・中学校の教諭の間で、ギャップが大きいことが明らかになった（表7）。

(2) 各科に対する自由記述の分析

本調査では、教育改善の方法を自由記述で書かせた。本研究は、国語、算数・数学、理科、社会の各科教育研究者が参加している。そこで、以上4教科に対する自由記述をそれぞれが分担し、分析を行った。

①国語に対する自由記述の分析

前報告において、保護者が「学んで良かったこと」、「出来ればこうであれば良かったこと」として回答していたのは、「漢字・敬語などの基礎的な国語力にかかわる知識」、「意見の口頭発表や議論にかかわる論理的思考力・表現力」、「読書活動」を重視した内容であった。今回の自由記述において、多くの国語教師が、社会生活・家庭生活と国語科の教科内容との関連を重視する立場から指摘していることも、この保護者の指摘と一致したものとなっている。

漢字の読み書き能力、文法的知識、敬語、手紙の書き方など日常生活に必要な基礎・基本の重視をあげた回答がまず目立った。特徴的なのは、基礎・基本の重視を指摘した回答の多くが、同時に実生活上のコミュニケーション能力の向上をあげていることで、単なる知識注入ではなく、演習的な学習をイメージしていることがわかる。次に目立つのは、調べる、推論する、考えをまとめる、口頭発表する、議論文を書くといった、きちんとした思考過程を含んだうえでの表現にかかわる活動を重視すべきだという回答である。討論、ディベートといった具体的な活動をあげる回答も目立ち、ここでもコミュニケーション能力の向上が意識されている。また、読書活動の充実をあげ

る回答も目立った。関連して図書館利用指導の充実をあげる回答もあった。

このように、一方で実用的な国語能力を重視し、一方で読書などの教養的活動を求めるという傾向は保護者のものと一致していた。ただ、実際に単元を組む教師の立場からの見解として目立ったのが、教材にかかわる回答であった。それは、生活に密着した教材を用いるというもので、生の声の取材、新聞、テレビニュースなどを教材化して、学習内容そのものを生活に関連したものにする必要の指摘である。小学校教師では、他の教科や芸術的活動と結びついた内容が必要とする意見もあった。

以上のような改善のために必要な施策として、テスト重視・受験重視の体制の改革、教育課程編成の権限の学校現場への委譲、教科書の扱いの自由化、教材の多様化の必要を指摘する回答もみられた。

②算数・数学に対する自由記述の分析

社会生活・家庭生活と算数・数学科の目標を関連づけるための現状の改善として、あげられたことのなかには、小・中・高の学校段階に関係なく共通しているものがある。そのひとつは、現在の算数・数学における教材をもう少し日常生活と関係づけることにある。それにともなって、体験的な学習の必要性が強調されている。これらは、算数・数学教育で従来は扱われていなかったタイプの教材である。実際に、現在は、そのような改善の手立てがとられようとしている。小学校段階では活動を重視するということで実現されつつある。また、中学校、高校段階では、グラフ電卓などの導入で現実場面のモデル化を含む教材開発がなされつつある。

他の一つとして、児童・生徒に多くの時間を保障することが指摘されている。じっくり考えることで算数・数学の楽しさを感じてほしい、また感じるができるという意見である。これは、算数・数学の実用的な側面のみでなく、数学らしさの強調として大切な側面である。これをさらに発展した見方として、「失敗した・うまくいった経験」、「自己学習力を高める体験」というような表現にみられるように、算数・数学は子どもにとって、わかる、わからないがハッキリすること、そして、自分なりの世界をつくる筋道があるという算数・数学が人間の活動として本来もっている特徴に着目している。

このことは、保護者に対する調査でも、算数・数学教育の一つの価値として認められている重要な側面である。

中学校、高等学校段階で、特徴的なことは、数学的見方、考え方の強調がなされていることである。このように、数学自体の特徴を身につけることばかりに強調をおくと、生涯教育からみた算数・数学教育の価値を新しく見出していくときの障害となる可能性もある。これらの特徴を人間としての活動とのかかわりで考えることが不可欠である。

③理科に対する自由記述の分析

授業改善の方法として多かったのは、身近な素材を理科に入れるべきであるという意見である。しかし、その素材に関して大きく二つに分けられる。一つは、身近な自然現象から素材を得るべきであるという回答である。たとえば、「もっと自然と親しむ体験的な活動が必要である。『不思議』『なぜ』と興味・関心を持ち主体的な問題解決を体験する学習活動を保障する必要がある。（小学校教諭）」、「自然を探求する姿勢よりはむしろ、自然に親しむ事が一番大切な目標と考えています。（生活体験の不足や自然を見る目が不足しているように思うので）（中学校理科教師）」等がある。一方、社会生活、家庭生活から素材を得るべきであるという回答がある。たとえば、「実際、家庭で使っているものをできるだけ多く教材として取り入れる。（中学校理科）」、「社会生活、家庭生活の中から学習課題を見出し、観察・実験から得られた原理や法則を生活体験と結び付けて考えられるようにする。（中学校教諭）」等がある。この違いは一見小さいように見える。しかし前者の立場は、理科という教科を考えると、自然現象（もしくは科学）を中心として、社会生活・家庭生活に結びつける立場である。一方後者は、逆に、社会生活・家庭生活を中心として自然現象に結びつける立場である。

以上は教材に関する意見であるが、方法論に関する意見も多い。しかし、それらはいずれも体験重視を求めていた。たとえば、「生活体験を取り入れた授業展開を図る（小学校教諭）」、「自然の中での体験学習をより多く取り入れる。（高校教諭）」等がある。

しかし、科学の基礎・基本を学ぶことが理科教育であり、そのため抽象的

な学習はやむ得ないという意見は一つもなかった。

④社会に対する自由記述の分析

戦後社会科は、社会生活の理解やその進展に寄与する態度や能力の育成を核にして出発した。わが国社会科の原典ともいえる昭和22年度に出された『学習指導要領社会科編』にはじまる社会科の授業は、社会的経験やその問題解決能力の育成を主眼にしている。社会科を専門とする教師は、学校段階を問わずそのような社会科の理念を大切にしており、自身の実践にも反映させている。

現在の教育改革においてこの初期社会科の時代の再評価がなされ、体験的活動の重要性や地域社会との連携が再び叫ばれはじめている。社会科教師の大半の回答はこの動向のなかで「社会生活・家庭生活について知識・理解にとどまらずに実践的・体験的活動を推進すべきである」という趣旨であった。

また、初期社会科においては「川口プラン」⁽⁸⁾⁽⁹⁾に代表されるような地域ぐるみの地域教育計画が作成されたが、「保護者と生徒が一緒に考えるような課題の設定」、「歴史教育や地理教育の学習場面で地域の人々の生活の様子・工夫、社会の仕組みに注目させる」、「社会人講師の招聘」といった地域との連帯を意識した回答内容が多かった。地域素材の開発の重要性や地理教育において地域の地誌を学習する必要性を訴える回答もあった。

教育方法的な部分では「暗記から思考へ」といった回答、ディベート・討論の場面の積極的導入や新聞・インターネットの活用、高校入試の改善等があげられていた。さらに、教育内容のスリム化によって、深く学習する時間を確保するといったものも多かった。

一方で、初期社会科の時代にも地域プランが「機能主義」⁽¹⁰⁾といった批判を浴びて機能しなくなったように、現在のスリム化のなかで「基礎・基本の充実」を訴えるものも少なくはなかった。「社会情勢が変わろうとも不変な見方・考え方を学習すべき」、「調べ方・生きる力を重要視すべき」といった回答にもそれが表れている。

4. 結論

教師は、社会生活・家庭生活に関連することが、教科の目標と関連があると考えていた。そのうえで、前報告で明らかにした「各教科に対する保護者の評価」を評価させた。その結果、おおむね保護者の評価を妥当と考えていた。したがって、全般的には教師の評価も保護者の評価も一致していた。しかし、一方、自身の教科に対しては過小評価であると評価していた。この点は、同じ教師間においても評価のギャップが存在することを意味する。このようなギャップは義務教育段階においては顕著ではない。しかし、教科専門の傾向の強い高校においては顕著である。以上の結果は、教師は教科に帰属意識を持っていることを示すものである⁽¹¹⁾。

上記の帰属意識は、問題解決における自由記述に特徴的である。保護者に教育改善の意見を求めた場合、半数以上は無記入であった⁽¹²⁾。一方、教師の全員が教育改善に関して具体的な提案を書いていた。また、その具体案は各教科で多様であった。新井が指摘するように、教師が特定教科に帰属意識を持つことは教育改善の阻害要因ともなる⁽¹³⁾。しかし、彼らが示した教科に対しての改善意見は多様、かつ具体的であった。このことは帰属意識を持つ教師だからこそ具体的な教育改善の道を示すことができることを示すものである。

〈謝辞〉

本研究は上越教育大学の平成9年度の学内特別経費（代表：新井郁男）および、平成9年度カリキュラム改革調査研究経費（代表：新井郁男）の配分を得て実施した調査結果である。謹んで感謝の意を表する。

〈参考文献〉

- (1) 新井郁男：生涯学習社会における学校教育の課題—教育社会学研究者の視点から—、学校教育研究，9，日本学校教育学会，223-226，1994
- (2) 新井郁男：学校観転換の方向，学校教育研究，10，9-18，1995

- (3) 新井郁男：中学校教育の課題—「自ら学び生きる力」を育てる観点から—、新しい学校像の確立を目指して：中学校教育の新しい展開，1，第一法規，88-120，1995
- (4) 新井郁男：地方都市における生涯学習と世代間交流の実体と課題，世代間交流の理論と実践（青井和夫編集），447-479，1996
- (5) 新井郁男（編集）：「生き方」を変える学校時代の体験，ぎょうせい，1993
- (6) 松村佳子：学校教育における理科学習と成人後の生活意識との関わり，日本理科教育学会研究紀要，32，59-64，1991
- (7) 西川純，新井郁男，熊谷光一，田部俊充，松本修：生涯教育から見た各科教育，保護者（成人）の学校時代の教科教育に対する評価を中心に，学校教育学研究，12，136-147，1997
- (8) 中央教育研究所：社会科の構成と学習，金子書房，1947
- (9) 上田薫ほか（編集）：社会科教育史資料，東京法令，1974
- (10) 山田勉：社会科内容構成の理論と方法，明治図書，1976
- (11) 新井郁男：専門教科に対するオーナーシップを考える，教育内容のスリム化，教育開発研究所，1996
- (12) 西川純，北嶋克浩：保護者から見た理科への評価，投稿中
- (13) 前掲書(11)

[キーワード]

生涯教育，各科教育，成人，保護者，教師

〈資料（調査用紙）〉

1. あなたのお勤めになっているのは小学校，中学校，高等学校のいずれでしょうか。いずれか一つを○でお囲み下さい。複数の学校段階をご経験になった方は，最も関連が深いと思われる学校段階をお一つご選択下さい。

小学校 中学校 高等学校

2. あなたのご担当の教科はいずれでしょうか。いずれか一つを○でお囲み下さい。複数の教科をご担当になった方は，最も関連が深い（又は得意）と思われる教科をお一つご選択下さい。

国語 算数・数学 理科 社会 英語 音楽 図工・美術 体育

3. 以下に示します，表は各学校段階の各教科が社会生活，家庭生活に関連し

ているかを、児童・生徒の父母、祖父母等の保護者にアンケートした結果です。表中の「関係」とは社会生活、家庭生活に深く関連すると答えた保護者の割合です。また、表中の「無関係」とは、その学習内容を学ぶことが、社会生活、家庭生活にほとんど関係しないと答えた保護者の割合です。「中立」とはその他の保護者の割合です。

表8 小学校の教科に対する評価（％）

	国語	算数	理科	社会	音楽	図工	体育
関係	94.6	92.1	65.5	72.9	55.4	50.5	62.0
中立	5.2	7.4	29.5	23.6	34.8	38.8	31.4
無関係	0.2	0.6	5.0	3.5	9.7	10.8	6.6

表9 中学校の教科に対する評価（％）

	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	美術	体育
関係	88.8	75.1	52.4	68.7	68.8	35.5	30.9	50.3
中立	10.3	19.8	40.2	27.0	24.9	50.4	50.3	40.4
無関係	0.9	5.1	7.5	4.3	6.4	14.1	18.8	9.3

表10 高等学校の教科に対する評価（％）

	国語	数学	理科	社会	英語	音楽	美術	体育
関係	67.7	44.7	31.4	50.2	51.0	20.3	16.5	32.0
中立	29.0	36.6	52.3	43.3	38.5	60.4	59.2	53.5
無関係	3.4	18.6	16.3	6.8	10.5	19.3	24.3	14.4

以上のような評価は、妥当だと思われるでしょうか。過大評価とお考えの方は、以下の各欄に○をお書き下さい。逆に、過小評価とお考えの方は×をお書き下さい。どちらとも言えないと思われる場合は、何もお書きいただかなくとも結構です。

（回答欄省略）

3. 先の1と2でご選択いただいた学校段階の教科に関してお答え下さい。

1) 社会生活・家庭生活と関連することは、その教科の目標と関連が深いと思われるか。最も近いものを○でお囲み下さい。

関連が深い 関連がある 関連は殆どない 関連はない

2) 1)で「関連が深い」、「関連がある」をご選択いただいた方におうかがいします。その教科で、関連を深めるためには、どのような改善が必要と思われるか。

(自由記述欄省略)

- 3) 1) で「関連が殆どない」、「関連はない」をご選択いただいた方にお
うかがいします。その教科で最も重視される目標はなんだと思われます
か。

(自由記述欄省略)